

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2026年6月25日

【事業年度】 第78期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 松尾建設株式会社

【英訳名】 MATSUO CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松尾 哲吾

【本店の所在の場所】 佐賀市多布施一丁目4番27号

【電話番号】 佐賀(0952)25 - 4080(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 早川 幸浩

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区薬院三丁目4番9号

【電話番号】 福岡(092)525 - 0111(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 営業推進本部長 岡崎 弘昌

【縦覧に供する場所】 松尾建設株式会社東京支店  
(東京都杉並区高円寺南二丁目16番13号)  
松尾建設株式会社福岡支店  
(福岡市中央区薬院三丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高	(百万円)	71,153	89,476	93,053	92,694	73,223
経常利益	(百万円)	3,507	3,678	3,698	6,913	5,468
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,359	2,373	2,313	4,502	3,518
包括利益	(百万円)	1,385	2,534	2,761	4,618	4,011
純資産額	(百万円)	24,021	26,467	29,140	33,659	37,565
総資産額	(百万円)	70,379	73,728	76,297	76,999	75,038
1株当たり純資産額	(円)	6,782.59	7,473.76	8,228.95	9,506.64	10,609.71
1株当たり当期純利益	(円)	383.78	670.41	653.49	1,271.73	993.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	34.12	35.89	38.18	43.71	50.06
自己資本利益率	(%)	5.81	9.40	8.32	14.34	9.88
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,208	1,013	8,322	2,510	10,865
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	543	730	749	1,094	5,394
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	402	505	267	2,408	4,151
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	30,867	30,645	21,304	25,129	26,449
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(人)	875 (295)	862 (322)	951 (315)	917 (338)	940 (320)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 株価収益率については、非上場であるため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	63,605	83,868	86,674	82,014	65,798
経常利益 (百万円)	2,801	2,997	3,269	6,137	5,126
当期純利益 (百万円)	991	1,914	2,070	4,067	3,306
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額 (百万円)	21,249	23,182	25,277	29,180	32,775
総資産額 (百万円)	65,463	67,994	69,134	69,325	67,631
1株当たり純資産額 (円)	4,249.97	4,636.49	7,139.38	8,241.64	9,256.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	25 ( )	25 ( )	28 ( )	30 ( )	35 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	198.20	382.98	534.07	1,148.82	933.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.46	34.09	36.56	42.09	48.46
自己資本利益率 (%)	4.75	8.61	8.54	14.93	10.67
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	12.61	6.52	4.78	2.61	3.74
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	651 (119)	659 (107)	678 (104)	668 (108)	686 (100)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、非上場であるため記載していない。

## 2 【沿革】

1885年3月、松尾安兵衛が個人企業として佐賀県杵島郡川古村に松尾組を創業し、土木建築の請負に従事したのが当社の起源である。その後個人企業を1936年1月1日に合資会社松尾組に改め、さらに1948年6月19日株式会社松尾組を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

- 1948年6月 支店営業所を8か所(福岡支店、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、小倉(現北九州)、佐世保営業所)に整理
- 1949年10月 建設業法により建設大臣登録(イ)第209号の登録を受けた。
- 1959年7月 東京支店開設
- 1962年5月 福岡市に緑商事株式会社設立(現 松尾商事株式会社 本社 佐賀市 現・連結子会社)
- 1964年9月 松尾建設株式会社に社名称称
- 1966年1月 佐賀支店開設
- 1966年9月 松尾舗道株式会社設立(2005年4月当社に吸収合併)
- 1966年10月 本店所在地変更(佐賀市多布施一丁目4番27号)
- 1967年8月 熊本支店開設(営業所昇格)
- 1968年10月 大阪支店開設(営業所昇格)
- 1970年1月 宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として佐賀県知事免許(1)第1185号を受けた。
- 1972年8月 長崎支店開設(営業所昇格)
- 1974年2月 建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特-48)第2992号の許可を受けた。
- 1979年10月 大分支店、宮崎支店、鹿児島支店開設(営業所昇格)
- 1980年11月 松尾工業株式会社設立(本社 佐賀市 現・連結子会社)
- 1981年1月 広島支店開設
- 1985年7月 マツオビルエンジニアリング株式会社設立(現 株式会社マベック 本社 佐賀市 現・連結子会社)
- 1993年4月 名古屋支店開設(営業所昇格)
- 1993年12月 宅地建物取引業免許を知事免許から建設大臣免許へ変更し建設大臣免許(1)5165号を受けた。
- 1997年9月 株式会社マツオヒューマンネットワーク設立(本社 佐賀市 現・連結子会社)
- 1998年6月 本店所在地変更(佐賀市八幡小路1番10号)
- 1998年8月 株式会社インフォメディア、株式会社ワーク設立(共に本社 佐賀市 現・連結子会社)
- 1999年12月 翠興産株式会社設立(本社 伊万里市 現・連結子会社)
- 2002年4月 株式会社オフィスブレイン設立(本社 佐賀市 現・連結子会社)
- 2003年10月 エムシー産業株式会社設立(本社 佐賀市 現・連結子会社)
- 2004年11月 株式会社スワグ設立(本社 佐賀市 現・連結子会社)
- 2005年4月 連結子会社松尾舗道株式会社を当社に吸収合併
- 2006年4月 松尾リアルエステート株式会社設立(2020年10月松尾商事株式会社に吸収合併)
- 2015年8月 株式会社七ツ島プレコン設立(本社 伊万里市 現・連結子会社)
- 2018年5月 本店所在地変更(佐賀市多布施一丁目4番27号)
- 2020年10月 松尾リアルエステート株式会社を松尾商事株式会社に吸収合併
- 2023年3月 株式会社タニグチ産業設立(本社 多久市 現・連結子会社)
- 2023年5月 株式会社タニグチの碎石等販売事業を吸収分割により株式会社タニグチ産業に承継  
有限会社谷口運送(本社 多久市 現・非連結子会社)、有限会社谷口石油(本社 多久市 現・非連結子会社)を子会社化

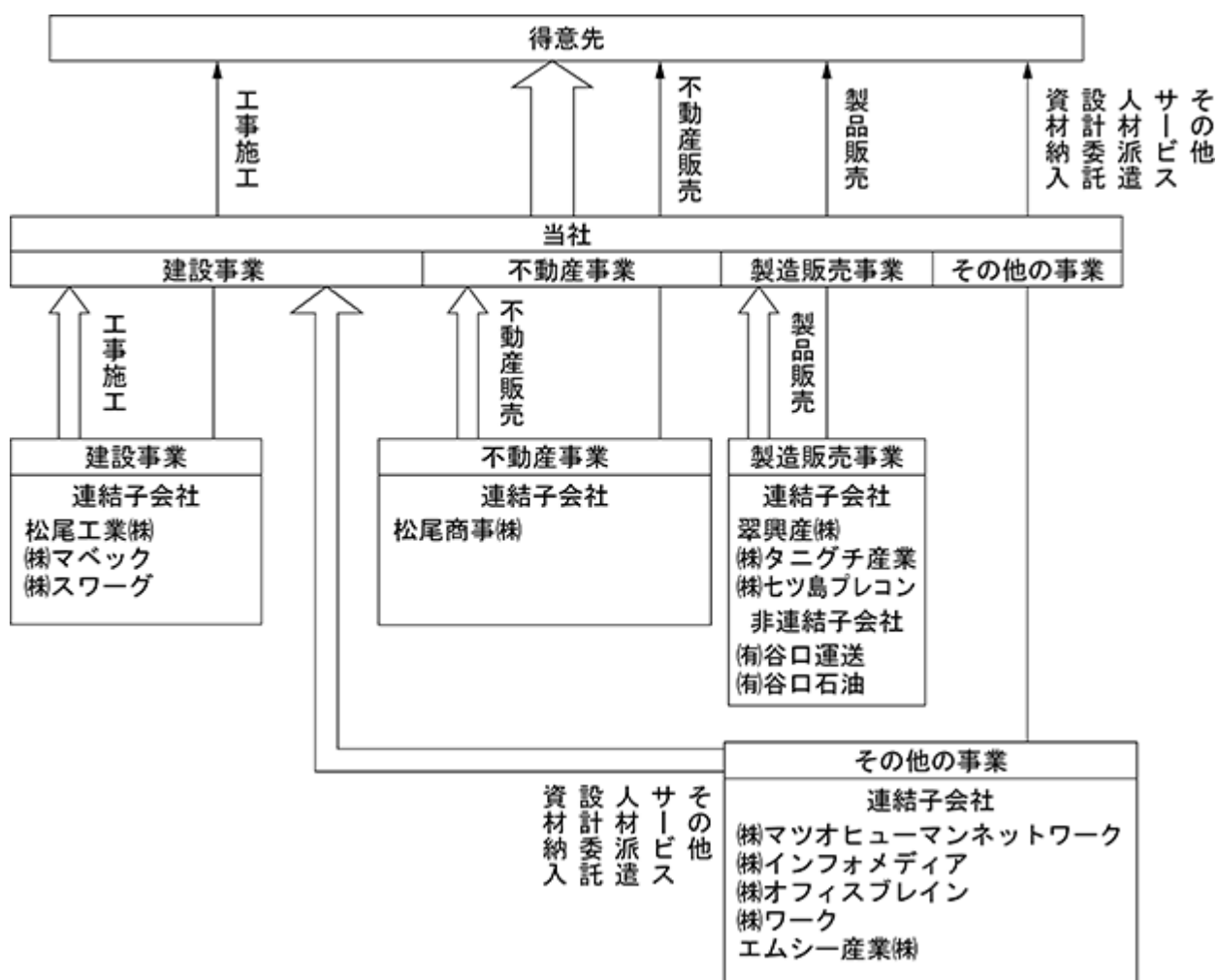
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社12社、非連結子会社2社で構成され、建設事業、不動産事業及び製造販売事業を主な事業の内容としている。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一である。

- 建設事業 当社は建設業、連結子会社の松尾工業(株)は設備及びソーラーシステム工事、(株)マベックは建築物の維持保全、(株)スワークは舗装工事を営んでいる。なお、当社は施工する工事の一部を上記連結子会社に発注している。
- 不動産事業 当社及び連結子会社である松尾商事(株)が営んでいる。
- 製造販売事業 当社はアスファルト合材の販売、連結子会社の翠興産(株)はコンクリート製品の製造及び販売、連結子会社の(株)タニグチ産業、非連結子会社の(有)谷口運送、(有)谷口石油は碎石等の採取、生産及び販売、連結子会社の(株)セツ島ブレコンはコンクリート製品の製造を営んでいる。
- その他の事業 当社は旅行業、損害保険代理業、航空運送取扱業、印刷及び製本業、複写業を、連結子会社の(株)マツオヒューマンネットワークは労働者派遣事業、(株)インフォメディアはソフトウェア等の開発事業、(株)オフィスブレインは経理並びに計算業務の請負及び代行業、(株)ワークは建築計画等のコンサルティング業、エムシー産業(株)は資材等の販売を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 松尾工業(株) (注) 2	佐賀県佐賀市	20,000	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼任 1名
(株)マベック (注) 2	佐賀県佐賀市	20,000	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力している。
翠興産(株) (注) 2	佐賀県伊万里市	50,000	製造販売 事業	100	当社に製品納入をしている。
松尾商事(株) (注) 2	佐賀県佐賀市	20,000	不動産 事業	100	当社の不動産事業に係る仲介業務をしている。 役員の兼任 1名
(株)マツオヒューマン ネットワーク (注) 2	佐賀県佐賀市	20,000	その他の 事業	100	当社グループに労働者を派遣している。 役員の兼任 1名
(株)インフォメディア (注) 2	佐賀県佐賀市	30,000	その他の 事業	100	当社グループにソフトウェア等のシステムの製造販売をしている。 役員の兼任 2名
(株)オフィスブレイン (注) 2	佐賀県佐賀市	10,000	その他の 事業	100	当社グループに経理並びに計算業務の請負及び代行を行っている。 役員の兼任 1名
(株)ワーク (注) 2	佐賀県佐賀市	10,000	その他の 事業	100	当社グループに建築計画等のコンサルティングを行っている。 役員の兼任 1名
エムシー産業(株) (注) 2	佐賀県佐賀市	10,000	その他の 事業	70	当社グループに排水性舗装用スチール蓋の設計、製造、販売及び土木建築資材の販売を行っている。 役員の兼任 1名
(株)スワグ (注) 2	佐賀県佐賀市	10,000	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼任 1名
(株)タニグチ産業 (注) 2	佐賀県多久市	10,000	製造販売 事業	100	当社に碎石等の販売を行っている。 役員の兼任 1名
(株)七ツ島プレコン	佐賀県伊万里市	1,000	製造販売 事業	100 (100)	当社グループ内においてコンクリート製品の製造を行っている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4 議決権の所有割合の( )は、間接所有割合で内数。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常にお客様貢献」を企業理念とし、社是である「良く 早く 安く」を追求することによって、目標の「信用が日本最大」を目指している。

事業展開にあたっては、時代にふさわしい企業を目指して積極的に活動し、常に人と社会の未来をみつめながら時代の変化に対応するバランスのとれた企業体づくりを目指している。

また、新事業の推進や技術革新に力を注ぎ、一層の研鑽を重ねながら、すべてのステークホルダーの多様な要望に応えられる企業を目指している。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2025年度を初年度とする中期経営計画（2025年度～2027年度：3か年計画）を策定し、「節目を迎え、次の未来へ踏み出そう」を新しい中期経営計画におけるスローガンと定めた。

また、当中期経営計画の達成に向けて、当社が目指すべき理想の姿として、以下の4つのビジョンを掲げ、「働きやすさと働きがい」の実現を確実に進めながら、地域社会とともに成長し、社会に貢献し続ける魅力ある会社を目指していく。

##### 人財で未来を創る

多様な価値観を受け入れ、個々の強みを活かしながら成長する企業文化を構築。

持続的な教育体制とキャリア支援を充実させ、社員が自ら成長し続けられる環境を整備する。

##### 技術革新と挑戦

市場変化に柔軟に対応し、生産性を向上させながら、独自技術の開発と新たな事業機会の創出を推進。

未来を見据えた挑戦を継続し、競争優位性を確立していく。

##### 社会に貢献し続ける企業

地域・社会の未来を支えるインフラ維持等を通し、自社の使命として継続的に貢献していく。

##### 持続可能な成長を目指す

進むべき方向として地域創生、カーボンニュートラル等の社会課題の解決に取り組み、持続可能な成長を実現するためにDXを活用し、お客様にとっての価値を創造していく。

なお、当中期経営計画の重点施策は、以下のとおりである。

##### 地域社会とともに成長する

- ・人財育成・定着と採用の強化
- ・生産性向上と地域貢献の実現
- ・DXの推進とデータ連携による業務効率化
- ・企業ブランドの強化

お客様の価値創造

- ・お客様との長期的なパートナーシップの構築
- ・市場ニーズの変化に対応するソリューションの提供
- ・お客様満足度向上

未来に対するアプローチ

- ・GX・安全・サステナブル建設物の開発
- ・研究機関や他業種とのアライアンス推進
- ・グループ戦略の推進
- ・健全な財務の維持

(3) 会社の経営環境及び対処すべき課題

国内経済においては、個人消費の持ち直しや企業収益の改善により緩やかな景気回復の動きが見られる一方で、地政学リスクの高まりを背景とした、原材料・エネルギー価格の高騰や物価の上昇が景気を下押しするリスクとなっており、先行きについては不透明な状況が続くことが予想される。

また、建設市場においても少子高齢化の進行に伴う人手不足とともに、建設機械や資材等の不足により建設コストが一段と上昇することが懸念されるなか、持続可能な建設業の実現のため、建設業界全体での労働環境の改善や生産性向上への取り組み、安定的な受注・施工体制の構築への対応が求められている。

今後の建設市場においては、防災・減災対策、インフラ老朽化対策等、持続可能な社会の実現に必要な社会資本整備への投資は底堅く推移すると見込まれる。

また、生産年齢人口の減少による労働力不足が懸念されるなか、労働環境の整備、AIやIoTを活用した新技術の導入等による生産性の向上が一層求められるものと思われる。

こうした状況のなかで、当社グループは、「節目を迎え、次の未来へ踏み出そう」のスローガンのもと、目指すべき理想の姿として4つのビジョン「人財で未来を創る」「技術革新と挑戦」「社会に貢献し続ける企業へ」「持続可能な成長を目指す」を掲げ、「働きやすさと働きがい」の実現を確実に進めながら、地域社会とともに成長し、社会に貢献し続ける魅力ある会社を目指していく。

また、目指すべき理想の姿を実現するため、3つの基本方針「地域社会とともに成長する」「お客様の価値創造」「未来に対するアプローチ」に基づいた諸施策を徹底して実行していく。

当社グループは、持続的な教育体制とキャリア支援を充実させ、当社グループ役職員が自ら成長し続けられる環境を整備することにより、働きやすさ（待遇、連帯）と働きがい（意義、成長）を大切に魅力ある会社を目指していく。

当社グループは、市場変化に柔軟に対応し、DXやAIの活用を積極的に推進し、データ連携による業務効率化と生産性を向上させるとともに、独自技術の開発とデジタル技術の活用により技術力の強化を図ることで付加価値の高い施工品質を実現し、顧客満足度の向上と新たな事業機会の創出を推進していく。

また、地域・社会の未来を支える『人財』育成とインフラ整備を通じて、地域社会とともに成長し、継続的に地域・社会に貢献し続ける魅力ある会社を目指していく。

以上のような取り組みを通じて、当社グループ役職員一人一人が、それぞれ成長することでお客様の価値を創造し、社会に貢献することにより、当社グループは、急激な社会情勢の変化に対しても十分に対応できる、持続可能な強い経営力と高い技術力を持った、バランスのとれた企業グループをつくることを目指していく。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1) ガバナンス

当社グループでは、事業に係るリスク・コントロールを統括する「松尾グループ経営会議」において、企業経営に重大な影響を与える様々なリスクを把握し、合理的かつ適切にコントロールし、リスクがもたらす損失のミニマム化を図っている。

また、当社グループでは、持続可能性の観点から企業価値を向上させるため、サステナビリティ推進体制を強化しており、当社の代表取締役社長がサステナビリティ課題に関する経営判断の最終責任を有している。

持続可能性の観点で当社グループの企業価値を向上させるため、サステナビリティに係る当社グループの在り方を提言することを目的として、毎月開催される松尾グループ経営会議において以下の内容の協議を行い、必要に応じて各グループ会社の取締役会に報告している。

中長期的な視点に立ち、サステナビリティに関する重要課題の特定

サステナビリティに関する重要課題のリスク及び機会の識別

サステナビリティに関する重要課題のリスク及び機会への対応の基本方針の策定

各グループ会社の取締役会はサステナビリティ全般に関するリスク及び機会に対する責任と権限を有している。松尾グループ経営会議で協議・決議された内容の報告を受け、当社グループのサステナビリティのリスク及び機会への対応方針及び実行計画等についての審議・監督を行っている。

### (2) 戦略

当社グループにおける人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりである。

#### 人材育成方針

当社グループの競争力の源泉は「人材」であり、人材の「材」は「財」であるという認識のもと、「人財」を育てる会社でありたいとの考えに基づき人材育成を行っている。

具体的には、必要なスキルを身につけさせ能力を最大化させるため、各年次、職位ごとに求められる能力・専門知識の習得を目的とした研修制度や外部研修機関での研修などとあわせて、e-ラーニング受講やWEB上で社員がいつでも講義を受講できる人財育成システム「マツオアカデミー」による研修など、従業員一人一人の自律的なキャリア構築を支援する多彩な教育研修制度を実施し、夢の実現や目標達成に向けた自己成長へ惜しみない支援を行っている。同様にすでにスキルを持っている人財でも、さまざまな状況変化にも対応できる更なる高みを目指すことや、能力が低下することがないよう、リスク、学びなおし等を行い、継続的な育成に取り組んでいる。

また、組織に不足するスキル・専門性の獲得を社員に促すに当たって、挑戦する姿勢そのものを称える企業文化の醸成の観点から、その成果に応じ、資格取得祝金の支給、資格手当の支給など報酬面に反映させる人事制度を構築している。

#### 社内環境整備方針

中長期的な企業価値向上のためには、持続的成長こそが重要であり、その原動力となるのは人財である。このため、専門性や経験、知識などの向上による「個々の能力アップ」による生産性の向上や多様な個人の掛け合わせによるダイバーシティを積極的に取り込むことが必要となる。

さらに、労働者不足への対応、生産性向上の観点から、性別や年齢などに関係なく様々な人財が活躍できる環境や仕組みを整備し、多様な人財が意欲をもって活躍する活力ある組織の構築を推進していくとともに、優秀な人財を確保するため、新卒を対象とした定期採用に加え、即戦力として期待できる中途採用も積極的に行っている。

また、従業員エンゲージメント、ウェルビーイング、従業員の定着率を向上させるため、ワークライフ・バランスを整えながら従業員一人一人が働きがいを持って能力を十分に発揮できる仕組みづくりと、安心して働き続けることができる働きやすい職場環境の整備に努めている。

#### (3) リスク管理

当社グループにおいて、全社的なリスク管理は、松尾グループ経営会議において行っているが、サステナビリティに係るリスクの識別、優先的に対応すべきリスクの絞り込みについては、当社グループに与える財務的影響、当社グループの活動が環境・社会に与える影響、発生可能性を踏まえ行っている。

重要なリスクは、松尾グループ経営会議の協議を経て戦略、計画に反映され、必要に応じて各グループ会社の取締役会へ報告、監督される。

サステナビリティに関するリスクへの対応状況は、松尾グループ経営会議においてモニタリングされ、その内容は必要に応じて各グループ会社の取締役会へ報告される。

サステナビリティ関連の機会の識別、評価や優先順位付けは、松尾グループ経営会議において行われ、重要と認識された機会については、松尾グループ経営会議の協議を経て戦略、計画に反映され、必要に応じて各グループ会社の取締役会へ報告、監督される。

#### (4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針については、当社は、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難である。このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のもを記載している。

指標	目標	実績（当事業年度）
男性労働者の育児休業取得率（注1）	2027年3月までに80%	88.2%
労働者の男女の賃金の差異（注2）	2027年3月までに60%	50.8%

(注) 1 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものである。

2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものである。

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 建設事業に伴うリスク

当社グループの建設事業遂行にあたっては、適正な工事量を確保するために受注活動を行い、受注工事での損失を防止するために、工事見積り段階から工事完成引渡しの過程に至るまで、様々な形態でのリスクマネジメント体制をコーポレート・ガバナンスの一環として構築、維持している。

しかしながら、以下のような事態が発生すると、それに起因して工事受注額が大きく減少したり、工事の中断、あるいは工事採算性の著しい低下により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・公共事業縮小、民間設備投資縮小等による工事受注環境の悪化
- ・急激な市況の高騰による資材供給の逼迫によるコスト上昇、納期遅延
- ・工事発注者の信用不安による資金回収不能、下請施工会社等の仕入先の破綻による施工遅れ
- ・天災や想定外の原因による災害、疾病等による損失の発生

当社グループは、このようなリスクに対して事前の情報収集を密に行い、早期に事態の把握に努めることにより、迅速に対応策を検討するとともに、工事発注者との契約条件設定（支払条件、リスク分担条項）、建設資材の調達先や下請施工会社等の仕入先の分散化など、可能な対応策を講じてリスクの軽減に努めている。

#### (2) 品質管理及び環境配慮

当社においては、ISO9001シリーズ及び14001シリーズを取得し、品質管理及び環境配慮には万全を期しているが、想定以上の瑕疵担保責任及び製造物責任が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、プロジェクトの受注段階から竣工、アフターケアに至るまで連携して情報を共有し、各々の責任と役割を徹底し、積極的に活動することで品質及び安全等の様々なリスクへの対応強化を図っている。

#### (3) 資産保有リスク

当社グループは、営業活動に関連して不動産及び有価証券等の資産を保有しているが、景気の先行きや経済状況による市場価格変動により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

主力事業である建設事業では、多額の設備投資を必要としないため、主な設備投資については、老朽化した所有不動産の建替・改修等の維持更新費用程度の投資にとどめている。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善により緩やかな景気回復の動きがみられたものの、一方で、物価上昇の継続や中東情勢等の影響による経済の減速懸念が、景気を下押しするリスクとなっており、先行きが不透明な状況にある。

建設業界においては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資にも持ち直しの動きがみられたが、建設資材価格の高止まりや人手不足による労務費の上昇により、厳しい経営環境が続いている。

このような状況のもと、当連結会計年度の受注高は67,006百万円（前連結会計年度比14.8%減）、売上高は73,223百万円（前連結会計年度比21.0%減）、営業利益は5,160百万円（前連結会計年度比23.3%減）、経常利益は5,468百万円（前連結会計年度比20.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,518百万円（前連結会計年度比21.8%減）となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

##### 建設事業

工事の採算性が改善し、工事の利益率は高水準を維持した一方、受注高、完成工事高は低調に推移するなか、当社グループは総力を挙げて努力を重ねた結果、完成工事高は69,993百万円（前連結会計年度比18.9%減）となり、営業利益は4,951百万円（前連結会計年度比20.5%減）となった。

##### 不動産事業

販売用不動産の売上高は317百万円（前連結会計年度比88.0%減）となり、営業利益は81百万円（前連結会計年度は営業損失33百万円）となった。

##### 製造販売事業

アスファルト合材及びコンクリート製品の売上高は2,527百万円（前連結会計年度比22.6%減）となり、営業利益は59百万円（前連結会計年度比87.0%減）となった。

##### その他の事業

旅行業、資材販売事業の売上高は385百万円（前連結会計年度比6.3%増）となり、営業利益は50百万円（前連結会計年度比75.2%増）となった。

当連結会計年度末における総資産は75,038百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,960百万円（2.5%）減少した。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額や税金等調整前当期純利益などにより10,865百万円の資金増加（前連結会計年度2,510百万円の資金増加）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出などにより5,394百万円の資金減少（前連結会計年度1,094百万円の資金減少）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより4,151百万円の資金減少（前連結会計年度2,408百万円の資金増加）となった。

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、26,449百万円となり前連結会計年度と比べ1,319百万円（5.2%）の増加となった。

生産、受注及び販売の実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

a. 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) (百万円)
建設事業	78,694	67,006( 14.8%減)

(注) 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。

b. 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) (百万円)
建設事業	86,402	69,993( 18.9%減)
不動産事業	2,663	317( 88.0%減)
製造販売事業	3,265	2,527( 22.6%減)
その他の事業	362	385( 6.3%増)
合計	92,694	73,223( 21.0%減)

(注) セグメント間の取引については相殺消去している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の実績は次のとおりである。

受注高及び売上高の実績

a. 受注高、売上高及び繰越高

期別	区分		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	建設事業	建築工事	63,814	56,949	120,764	54,124	66,639
		土木工事	33,415	16,120	49,536	27,163	22,372
		計	97,230	73,070	170,300	81,287	89,012
	不動産事業等			726	726	726	
	合計		97,230	73,796	171,026	82,014	89,012
当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	建設事業	建築工事	66,639	45,147	111,787	43,802	67,984
		土木工事	22,372	16,296	38,669	21,188	17,481
		計	89,012	61,444	150,456	64,990	85,465
	不動産事業等			807	807	807	
	合計		89,012	62,252	151,264	65,798	85,465

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。  
 2 次期繰越高は(前期繰越高 + 当期受注高 - 当期売上高)である。

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	建築工事	30.6	69.4	100
	土木工事	4.5	95.5	100
当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	建築工事	33.0	67.0	100
	土木工事	5.6	94.4	100

(注) 百分比は請負金額比である。

c. 売上高

イ 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	建築工事	15,034	39,090	54,124
	土木工事	22,007	5,155	27,163
	計	37,042	44,245	81,287
当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	建築工事	9,629	34,173	43,802
	土木工事	16,276	4,911	21,188
	計	25,906	39,084	64,990

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度

(株)SUMCO	(株)SUMCO久原WF工場増築
九州旅客鉄道(株)	(仮称)RJR東十条新築他
医療法人博友会堀田病院	堀田病院新築工事
ニシハツ(株)	ニシハツ(株)新工場移転工事
桑原電工(株)	桑原電工(株)新工場建設プロジェクト

当事業年度

防衛省九州防衛局	佐賀(5)駐屯地新設土木その他工事 (技術協力業務対象工事)
福岡地所(株)	九州大学(馬出)R&D棟整備新築工事
県央県南広域環境組合	県央県南広域環境組合第2期ごみ処理施設建設工事
医療法人日明会日明病院	日明病院新築工事および旧病院解体工事
熊本大津ロジスティック 特定目的会社	GLP熊本大津プロジェクト

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

防衛省	25,080百万円	30.8%
-----	-----------	-------

当事業年度

防衛省	7,026百万円	10.8%
-----	----------	-------

ロ 不動産事業等売上高

期別	区分	売上高(百万円)
前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	不動産販売	
	製造販売	708
	その他	18
	計	726
当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	不動産販売	64
	製造販売	728
	その他	15
	計	807

次期繰越工事高(2026年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建築工事	9,232	58,751	67,984
土木工事	11,427	6,053	17,481
計	20,660	64,805	85,465

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

九州旅客鉄道(株)・(株)長谷工 不動産・日鉄興和不動産(株)	(仮称)赤坂一丁目プロジェクト新築	2027年8月完成予定
伸和ホールディングス(株)	伸和コントロールズ(株)長崎新工場	2026年9月完成予定
久留米市	久留米市次期上津クリーンセンター施設整備 及び運営事業建設工事	2028年9月完成予定
東京都	境川金森調節池工事その2	2026年6月完成予定
リバー(株)	リバー(株)市原ダスト再資源化プロジェクト	2028年1月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、次のとおりとなった。

建設事業において手持ち工事の採算性の改善により利益率は好転したものの、完成工事高が減少したことなどにより、売上高は73,223百万円となり、前連結会計年度に比べて19,471百万円(21.0%)減収となり、営業利益は5,160百万円と前連結会計年度に比べて1,572百万円(23.3%)減益、経常利益は5,468百万円と前連結会計年度に比べて1,444百万円(20.8%)減益、親会社株主に帰属する当期純利益は3,518百万円と前連結会計年度に比べて984百万円(21.8%)減益となった。

セグメントごとの財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりである。

a. 経営成績の分析

建設事業

土木工事、建築工事ともに、工事の採算性の改善は見られたものの、前連結会計年度における大型工事進捗の反動により、手持ち工事の施工高が減少したことなどから、完成工事高は69,993百万円(前連結会計年度比18.9%減)となり、営業利益は4,951百万円(前連結会計年度比20.5%減)となった。

不動産事業

前連結会計年度に大型物流施設等の開発物件を売上計上した反動により売上高は減少したものの、採算性が向上したことから、販売用不動産の売上高は317百万円(前連結会計年度比88.0%減)となり、営業利益は81百万円(前連結会計年度は営業損失33百万円)となった。

製造販売事業

製品の出荷販売数量が減少したことに加え、製造コストが増加し利益率が低下したことにより、アスファルト合材及びコンクリート製品の売上高は2,527百万円(前連結会計年度比22.6%減)となり、営業利益は59百万円(前連結会計年度比87.0%減)となった。

その他の事業

旅行業、資材販売事業の売上高は385百万円(前連結会計年度比6.3%増)となり、営業利益は50百万円(前連結会計年度比75.2%増)となった。

b. 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は57,822百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,631百万円(4.3%)減少、固定資産は17,215百万円となり、前連結会計年度末に比べて671百万円(4.0%)増加した。その結果、総資産は75,038百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,960百万円(2.5%)減少した。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が9,183百万円減少したことによるものである。

負債の状況

当連結会計年度末における流動負債は29,536百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,968百万円(16.8%)減少、固定負債は7,937百万円となり、前連結会計年度末に比べて102百万円(1.3%)増加した。その結果、負債合計は37,473百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,865百万円(13.5%)減少した。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等が5,712百万円減少したことによるものである。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産は37,565百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,905百万円(11.6%)増加した。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が3,412百万円増加したことによるものである。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、主に建設事業において事業収支が改善したことなどから資金が増加し、当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度25,129百万円から1,319百万円増加して26,449百万円となった。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりである。

当社グループの運転資金は、主に建設工事に使用する材料費や外注工事費用の調達に費やされており、販売費及び一般管理費に計上される費用も同様に費消されている。

また、設備投資資金は、建物等の維持管理費用、情報システムの整備費用等に支出され、株主還元については、企業体質の充実や競争力の保持等、財務の健全性に留意しつつ、配当政策に基づき実施している。

これらの事業運営上必要な資金のうち、短期運転資金については、利益の計上及び減価償却費等から生み出される内部資金や金融機関からの短期借入れにより賄うことを基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入れを基本としている。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成している。

この連結財務諸表の作成にあたっては、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いているが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は、実際の結果と異なる可能性がある。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載している。

a. 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産に計上している。

繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される場合がある。

b. 減損会計における将来キャッシュ・フロー

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、慎重に検討しているが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じ、将来キャッシュ・フローが減少した場合、減損処理が必要となる可能性がある。

5 【重要な契約等】

当社は、2026年5月28日開催の臨時取締役会において、吉川ホールディングス株式会社の全株式を取得し子会社化することを決議し、2026年6月5日付で株式譲渡契約を締結した。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載している。

6 【研究開発活動】

特段行われていない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は615百万円であり、所有固定資産の維持更新を中心に投資を行った。なお、「セグメント情報」に記載のとおり、事業セグメントに資産を配分していないので、セグメント別の記載をしていない。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本店・佐賀支店 (佐賀県佐賀市)	1,348	306	72,178.28	2,962	177	4,795	360
東京本社・東京支店 (東京都杉並区)	24	0	4,356.34	834	-	859	45
福岡本社・福岡支店 (福岡県福岡市中央区)	331	0	10,210.75	863	-	1,195	139
長崎支店 (長崎県長崎市)	1	0	428.04	12	-	13	32
熊本支店 (熊本県熊本市中央区)	427	0	1,806.47	1	-	430	29
大分支店 (大分県大分市)	2	0	230,945.08	208	-	211	10

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
				面積(㎡)	金額			
松尾工業株式会社 本社他 (佐賀県佐賀市)	建設事業	4	5	3,477.00	187	-	196	39
株式会社マベック 本社他 (佐賀県佐賀市)	建設事業	11	9	1,249.03 (1,333.14)	77	-	98	112
翠興産株式会社 本社他 (佐賀県伊万里市)	製造販売事業	79	250	-	-	-	330	21
松尾商事株式会社 本社他 (佐賀県佐賀市)	不動産事業	233	0	8,681.51 ( 970.24)	434	-	668	4

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。  
2 提出会社は建設事業の他に不動産事業、製造販売事業及びその他の事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載している。  
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は66百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで表示している。  
4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所名	土地(㎡)	建物(㎡)
本店	2,138.17	105.95

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000		単元株制度を採用 していない。
計	5,000,000	5,000,000		

(注) 発行する全部の株式について、譲渡による株式の取得について取締役会の承認を要する旨の定めを設けている。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年8月3日 (注)		5,000	200,000	100,000		200,233

(注) 2020年6月26日開催の定時株主総会における資本金の額の減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であり、減資割合は66.66%である。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	0	0	0	3	0	0	276	279
所有株式数 (株)	0	0	0	868,804	0	0	4,131,196	5,000,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	0.00	0.00	17.37	0.00	0.00	82.63	100

(注) 自己株式1,459,366株は、「個人その他」に含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松尾哲吾	佐賀県神崎市	492	13.92
株式会社松尾建設持株会(信託口)	佐賀県佐賀市多布施一丁目4番27号	465	13.15
松尾信慎	佐賀県佐賀市	344	9.71
一般社団法人地域支援松の実(信託口)	佐賀県神崎市	303	8.55
林 公	神奈川県大和市	171	4.85
大宅一弘	佐賀県佐賀市	116	3.30
松尾圭吾	福岡県福岡市中央区	110	3.10
学校法人松尾学園	佐賀県佐賀市金立町大字金立1544番地1	100	2.82
千葉 聡	佐賀県佐賀市	98	2.77
松尾久美子	福岡県福岡市中央区	83	2.35
計		2,286	64.57

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,459千株がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,459,366		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,540,634	3,540,634	
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		3,540,634	

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松尾建設株式会社	佐賀県佐賀市 多布施一丁目4番27号	1,459,366		1,459,366	29.18
計		1,459,366		1,459,366	29.18

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,459,366		1,459,366	

## 3 【配当政策】

当社は、株主への配当については、企業体質の充実ならびに競争力を保持するために必要な継続的な技術開発と設備投資等を推進するための内部留保の充実を勘案のうえ、当面1株当たり20円を安定配当とし、利益還元を行うことを基本方針としている。

また、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会である。

当事業年度の剰余金の配当については、業績動向を踏まえ株主への利益還元を図るため、1株当たり35円の配当を行うこととした。

内部留保資金の用途については、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金として投入していくこととしている。

なお、当社は、「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議において定める。」旨を定款で定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
2026年6月25日 定時株主総会決議	123,922	35

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を行うに当たり、社会からの信頼と尊敬を得ることを目的として当社の存在意義、経営姿勢、社員の行動規範の3つの要素からなる「企業理念」を制定し、松尾建設グループ各社及び全社員が共有すべき価値観を明らかにするとともに、これらの規範の遵守、徹底を図ることによって高い倫理観の醸成を図っている。また、「執行役員制度」を採用し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上及びコンプライアンスの強化を図るための施策を講じてきた。

経営機関制度については、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という、会社法上で規定されていた株式会社の機関制度を基本とし、上級執行役員と取締役で構成される「経営委員会」は意思決定機関として、「執行役員制度」は業務執行機関をさらに強化するものとして位置付けている。

従って、当社におけるコーポレート・ガバナンスは、監査役型の経営機関制度を基軸として、「執行役員制度」で迅速かつ的確な事業運営を展開し、重要な業務執行課題については、「経営委員会」で十分な議論を経て決議を行い、これを取締役会が監督するという仕組みを基本的な考え方としており、現体制は有効にその機能を果たしていると認識している。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、社内取締役8名(提出日現在8名)で構成され、毎月取締役会を開催し会社の重要な意思決定を行っている。また、必要に応じ臨時取締役会を開催し、迅速に意思決定を行っている。取締役会のほかに、業務執行に関わる協議及び取締役会に諮る事項について、討議・報告する機関として経営委員会を設置している。経営委員会の構成は、取締役及び各本部長16名で構成され、毎月経営委員会を開催している。当社は、社外取締役の選任は行っていないが、監査役制度を採用しており、取締役の業務執行を監視している。監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し、適宜意見表明を行うとともに、取締役の業務執行の妥当性の観点から監査を実施し、妥当性、効率性などを検証している。また、監査役は、会計監査人から監査計画及び監査実施結果について説明を受け、意見交換を実施している。また、顧問契約をしている弁護士については、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けている。

##### ロ 内部統制システム及び基本方針

###### (イ) 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 全使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、代表取締役社長を委員長としてリスク管理委員会を構成し、法令遵守規程に基づき全使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築する。
- b. 万一法令等に違反する不正・不明朗な取引が発生した場合には、その内容・対処案がリスク管理委員会を通じ経営委員会、取締役会・監査役に報告される体制を構築する。
- c. 担当役員は、法令遵守規程に従い担当部署に法令遵守責任者その他必要な人員配置を行い、法令遵守状況を管理・監督し、適切な研修体制を構築し、それを通じて全使用人に対し、法令遵守についての正しい知識を付与する。

###### (ロ) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役会議事録、経営委員会議事録、稟議書、各種契約書、その他重要な職務の執行に係る重要書類の作成保存については、社内規則及び法令に則り管理する。

(八) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社のグループガバナンス支援室は、代表取締役社長に直属する部署として、室長もしくは室員が、その事務を管掌する。
- b. グループガバナンス支援室の監査は、室長が毎事業年度期首に定期監査計画を立案し、代表取締役社長の承認を得て実施する。
- c. グループガバナンス支援室の監査により法令・定款違反その他の理由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びもたらす損失の程度等について、直ちに担当部署に通報させる体制を構築する。
- d. グループガバナンス支援室の活動を円滑にするため、グループガバナンス支援室規程、財務規程、経理規程等の整備を行い、また、グループガバナンス支援室の存在意義を社員に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちにグループガバナンス支援室に報告するよう指導する。

(二) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 経営計画の方針・目的については、経営理念を機軸に毎年策定される年度事業計画及び中・長期事業計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとする。また、事業目標が当初の予定どおりに達成しているか定期的に達成度状況を確認する。
- b. 業務執行の方針・目的については、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとるものとする。
- c. 日常の職務執行に際しては、職務権限規程、組織規程（業務分掌規程）等に基づき権限の委譲が行われ、それぞれの職務執行責任者が意思決定のルールに則り業務を遂行する。

(ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 当社のグループガバナンス支援室は、代表取締役社長の命により、子会社及び関連会社の監査を当社内部監査規程に準じ実施する。
- b. 当社のグループガバナンス支援室は、子会社及び関連会社に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社の経営委員会・取締役会及び担当部署と十分な情報交換を行う。
- c. 当社と子会社及び関連会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、当社のグループガバナンス支援室は、子会社及び関連会社の担当部署と十分な情報交換を行う。

(ヘ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a. 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととする。
- b. 前項の報告・情報提供として主なものは、次のとおりとする。
  - (a) 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
  - (b) 当社の子会社及び関連会社等の監査役及び内部監査部門の活動状況
  - (c) 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
  - (d) 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
  - (e) 内部通報制度の運用及び通報の内容
  - (f) 監査役から要求された社内稟議書及び各種会議への出席または会議の議事録

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、本店に設置されている「リスク管理委員会」でリスク・コントロールしている。委員会は、代表取締役社長を委員長とし、取締役、全ての本部長及び委員長から選任された委員で構成され、毎月開催している。

委員会において、企業経営に悪影響を与える様々なリスクを把握し、リスクがもたらす損失のミニマム化を図り、企業経営に対する影響の重大なリスクを合理的かつ適切にコントロールする「リスクマネジメント」を行っている。

具体的には、建設業法、独占禁止法をはじめとした全ての法令の遵守及び反社会的勢力との根絶や多様化するリスクをマネジメントし、その手段を決定し周知徹底させる機関として機能している。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
山田 裕久	13回	13回
松尾 哲吾	13回	13回
福山 照郷	13回	13回
中嶋 孝次	3回	3回
片渕 賢治	13回	13回
山崎 茂広	13回	13回
村岡 祐吉	13回	13回
上田 利昭	13回	13回
江頭 利浩	10回	10回

取締役会における具体的な検討内容として、法令で定められた事項及び会社経営・グループ経営に関する重要事項等、取締役会規程に定めた事項を決定するとともに、取締役から定期的に職務執行状況の報告を受けること等により取締役の職務執行を監督している。

役員報酬の内容

社内取締役の年間報酬総額 288百万円

社外取締役の年間報酬総額

社内監査役の年間報酬総額 25百万円

社外監査役の年間報酬総額 12百万円

(注) 株主総会決議に基づく報酬限度額は、取締役は年額300百万円、監査役は年額40百万円である。

#### 取締役の定数の内容

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めている。

#### 取締役の選任及び解任決議要件の内容

当社は、取締役の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めている。また、解任決議は総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

#### 剰余金の配当等の内容

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、剰余金の処分のほか会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議において定める旨を定款で定めている。

#### 取締役及び監査役の責任免除の内容

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することができるように、会社法第426条の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条の行為に関する取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

#### 株主総会の特別決議要件の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、株主総会の特別決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	山田 裕久	1960年12月12日	1984年4月 ㈱日本興業銀行入行 1999年4月 同行大阪支店関西融資部課長 2000年6月 GE Financial Insurance Manager 2002年1月 GEエジソン生命保険㈱商品部プロダクト マネージャー 2003年12月 同社ファイナンシャルプロダクト部長 2005年9月 旭テック㈱経営企画部長 2009年2月 同社代表執行役専務COO(最高執行 責任者) 2014年4月 カトーレック㈱総合企画部付部長 2014年6月 同社取締役総合企画部長 2016年8月 当社特別顧問 2017年2月 当社会長 2017年6月 当社代表取締役会長(現任) ㈱インフォメディア代表取締役会長(現任) 2025年11月 佐賀商工会議所会頭(現任)	(注) 1	1
代表取締役 社長	松尾 哲吾	1972年1月1日	2001年4月 当社入社 2005年4月 当社建築営業本部副本部長 2005年6月 当社常務取締役建築営業本部副本部長 2006年6月 当社代表取締役社長(現任) 松尾工業㈱取締役相談役(現任) 翠興産㈱取締役相談役 2008年6月 ㈱マベック取締役相談役 ㈱ワーク取締役相談役(現任) 2011年6月 松尾商事㈱代表取締役社長(現任) 松尾リアルエステート㈱代表取締役社長 ㈱マツオヒューマンネットワーク取締役 相談役(現任) ㈱オフィスブレイン代表取締役社長(現任) 2016年6月 ㈱インフォメディア代表取締役会長 ㈱七ツ島ブレコン取締役相談役 2023年3月 ㈱タニグチ産業代表取締役社長 2023年5月 ㈱タニグチ産業取締役相談役(現任)	(注) 1	492
取締役 専務執行役員 建築工事本部長兼 安全環境管理室担当	福山 照郷	1958年8月12日	1979年4月 当社入社 2017年4月 当社建築工事本部長 2017年6月 当社取締役 2021年6月 当社常務取締役 2024年6月 当社専務取締役建築工事本部長兼 安全環境管理室担当 2025年6月 当社取締役専務執行役員建築工事本部長 兼安全環境管理室担当(現任)	(注) 1	4
取締役 専務執行役員 松尾舗道本部長	井手 哲也	1961年3月12日	1985年4月 当社入社 2018年6月 当社執行役員松尾舗道本部長兼 松尾舗道営業部統括 2019年6月 エムシー産業㈱取締役 ㈱スワーク取締役(現任) 2023年6月 当社常務執行役員松尾舗道本部長 2025年6月 当社専務執行役員松尾舗道本部長(現任) 2026年6月 当社取締役(現任) エムシー産業㈱代表取締役社長(現任)	(注) 1	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 工事原価本部長	村岡 祐吉	1959年4月10日	1982年4月 2013年4月 2018年6月 2022年5月 2022年6月 2023年5月 2023年6月 2025年6月	当社入社 当社佐賀支店長 当社取締役 当社工事原価本部副本部長 ㈱インフォメディア取締役(現任) 当社工事原価本部長(現任) 当社常務取締役 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)1	2
取締役 専務執行役員 社長室	上田 利昭	1958年7月24日	1983年4月 2016年4月 2019年4月 2019年6月 2022年6月 2024年6月 2025年6月 2026年6月	当社入社 当社管理本部長兼グループガバナンス 支援室長 当社管理本部長兼経営企画本部長兼 グループガバナンス支援室長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役専務執行役員 当社取締役専務執行役員社長室(現任)	(注)1	
取締役 常務執行役員 土木工事本部長	市村 博幸	1962年7月30日	1991年1月 2023年6月 2025年6月 2026年6月	当社入社 当社執行役員土木工事本部長 当社常務執行役員土木工事本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	
取締役 常務執行役員 建築営業本部長	江頭 利浩	1962年3月10日	1985年4月 2021年6月 2025年5月 2025年6月 2026年6月	当社入社 当社執行役員東京支店長兼東京本社 東京営業本部副本部長 当社執行役員建築営業本部長 当社取締役 当社取締役常務執行役員建築営業本部長 (現任)	(注)1	
常勤監査役	西元 伸也	1956年6月23日	1980年4月 2016年4月 2016年6月 2018年6月 2021年6月 2024年6月	当社入社 当社土木工事本部長 当社取締役 当社常務取締役土木工事本部長兼 安全環境管理室担当 当社専務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)2	
常勤監査役	副島 和光	1952年1月8日	1970年4月 2009年6月 2020年2月 2020年6月	当社入社 当社経営企画本部副本部長(経理担当)兼 経理部統括 ㈱オフィスブレイン常勤顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)2	
監査役	井手 敏久	1946年7月19日	2000年5月 2010年3月 2010年6月	㈱レヴアル代表取締役社長 当社仮監査役 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役	一瀬 伸彦	1963年4月10日	2022年6月 2024年3月 2024年6月	A L S O K 長崎㈱取締役人事部長 長崎自動車㈱監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)2	
計						500

- (注) 1 取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時  
 までである。  
 2 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時  
 までである。  
 3 監査役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2030年3月期に係る定時株主総会終結の時  
 までである。  
 4 監査役 井手敏久及び一瀬伸彦は、社外監査役である。

#### 社外役員の状況

当社の社外監査役は、井手敏久、一瀬伸彦2名であり、当社及び当社子会社並びに当社及び当社子会社の取締  
 役・監査役とは一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はない。

また、当社には社外取締役はいない。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役会は、常勤監査役2名及び社外監査役2名からなり、監査役会で決定された監査の方針、職務の分担等に従い、当社及び子会社の業務や財産の状況を監査している。

当事業年度において当社は監査役会を10回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
西 元 伸 也	10回	10回
副 島 和 光	10回	10回
井 手 敏 久	10回	10回
一 瀬 伸 彦	10回	10回

監査役会における主な検討事項は、監査方針・監査計画の策定、内部統制システムの整備・運用状況、監査報告書の作成等であり、また、会計監査人の評価及び再任・不再任に関する事項についても検討を行っている。

常勤監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役等と意思疎通を図り、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な支店において業務及び財産の状況を調査し、子会社から必要に応じて事業の報告を受け、会計監査人からその職務の執行状況について報告及び説明を受けている。

内部監査の状況

内部監査においては、内部監査部門であるグループガバナンス支援室の担当者4名と監査役が相互連携を図りながら適正な監査を実施しており、監査結果等について、定期的に代表取締役社長への報告を行うとともに、必要に応じて取締役会への報告も行っている。

従来、期中に実施してきた、重点監査項目中心の監査進捗状況のレビューに加えて、グループガバナンス支援室の各担当者及び各監査役とのヒアリングを中心とした内部監査実効性評価を実施し、監査手法の見直し及び次年度の監査計画への反映を行うべく討議した。

その結果として、内部監査は有効に機能し、実効性向上の努力が継続的に行われていること、また、運営面での改善を図ることで、今後更に実効性を向上させていくことが確認された。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

61年間

c. 業務を執行した公認会計士

福本 千人

吉村 祐二

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他12名である。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、日本監査役協会が公表している実務指針等を参考に、監査法人概要、品質管理体制、会社法上の欠格事由への該当性、独立性、監査計画、監査チームの編成、監査報酬見積額等の要素を個別に吟味したうえで総合的に勘案し、当監査法人を選任している。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表している実務指針に基づき、監査法人に対して評価を行っており、当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人から監査計画、監査の実施状況、職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制、監査に関する品質管理基準等の報告を受け、総合的に評価した結果、当監査法人については、適正な監査が行われ、独立性、専門性ともに問題はないと認識している。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28		30	
連結子会社				
計	28		30	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst & Young）に対する報酬（a.を除く）

該当事項なし。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項なし。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項なし。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や適切性等を確認し、監査時間及び報酬単価といった算出根拠や算定内容を精査した結果、当該報酬は相当、妥当であることを確認のうえ、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬額に対して、会社法第399条第1項の同意をした。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であり、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であり、記載すべき事項はない。

## 5 【従業員の状況等】

### (1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、持続的な企業価値の向上を確実に進めながら地域社会とともに成長し、社会に貢献し続ける魅力ある企業を目指すためには、「人財」の確保・育成が重要であると認識している。

優秀な人財を確保するため、新卒を対象とした定期採用に加え、即戦力として期待できる中途採用も積極的に行っており、性別や年齢などに関係なく様々な人財が活躍できる環境や仕組みを整備し、多様な人財が意欲をもって活躍する活力ある組織の構築を推進している。

また、企業価値向上のためには、持続的成長が重要であり、その原動力となるのは人財であることから、当社グループは、人財育成を重要施策と位置づけ、従業員の専門性や経験、知識などの向上による「個々の能力アップ」を持続的に進めるため、求められる能力・専門知識の習得を目的とした研修制度や外部研修機関での研修などとあわせて、従業員がいつでも講義を受講できる人財育成システム「マツオアカデミー」による研修など、従業員一人一人の自律的なキャリア構築を支援する多彩な教育研修制度を設けている。

さらに、個人のスキル・専門性の獲得を従業員に促すに当たって、その成果に応じ、資格取得祝金の支給、資格手当の支給など報酬面に反映させる人事制度を構築している。

当社グループは、ワークライフ・バランスを整えながら従業員一人一人が働きがいを持って能力を十分に発揮できる仕組みづくりと、安心して働き続けることができる働きやすい職場環境の整備を図り、従業員の定着率の向上と技術の承継に取り組んでいる。

当社グループにおける従業員の給与については、職務遂行能力、職責の程度、勤務年数及び勤務評価等を総合的に勘案して決定している。

また、賞与については、会社業績及び個人の業績評価等を踏まえ、その都度支給額を決定している。

(2) 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	828(254)
不動産事業	4( )
製造販売事業	82( 61)
その他の事業	26( 5)
合計	940(320)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
686 (100)	44.3	17.9	7,793,000	0.2

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	676( 90)
不動産事業	( )
製造販売事業	9( 9)
その他の事業	1( 1)
合計	686(100)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
	88.2	50.8	62.5	55.6

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものである。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	26,858,503	32,664,872
受取手形・完成工事未収入金等	1, 2 30,076,414	1, 2, 8 20,892,764
電子記録債権	1 187,164	1 215,014
販売用不動産	451,250	342,836
未成工事支出金	54,170	195,112
その他の棚卸資産	4 166,053	4 176,757
その他	2,665,078	3,343,233
貸倒引当金	4,211	7,759
流動資産合計	60,454,423	57,822,833
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6 8,580,058	6 8,805,297
機械、運搬具及び工具器具備品	3,368,404	3,812,218
土地	6 6,385,670	6 6,421,338
リース資産	568,538	642,710
建設仮勘定	19,849	25,912
減価償却累計額	8,698,464	9,167,846
有形固定資産合計	10,224,055	10,539,631
無形固定資産	388,273	447,011
投資その他の資産		
投資有価証券	5, 6 3,050,009	5, 6 3,594,166
長期貸付金	49,368	47,430
破産更生債権等	15,448	15,443
繰延税金資産	1,943,166	1,567,878
その他	6 891,260	6 1,013,464
貸倒引当金	16,940	9,084
投資その他の資産合計	5,932,312	6,229,298
固定資産合計	16,544,642	17,215,941
資産合計	76,999,065	75,038,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,695,521	8,982,937
電子記録債務	4,061,462	5,909,497
短期借入金	<sup>6</sup> 7,212,660	<sup>6</sup> 3,108,750
未払法人税等	2,091,101	522,955
未成工事受入金	<sup>3</sup> 3,466,838	<sup>3</sup> 5,801,768
預り金	1,268,721	1,943,190
賞与引当金	1,335,461	1,278,052
役員賞与引当金	185,000	221,000
完成工事補償引当金	150,798	92,197
工事損失引当金	-	3,900
その他	1,036,969	1,672,278
流動負債合計	35,504,534	29,536,527
固定負債		
長期借入金	<sup>6</sup> 2,041,050	<sup>6</sup> 2,219,800
役員退職慰労引当金	438,683	543,664
退職給付に係る負債	4,992,243	4,856,350
繰延税金負債	43,975	38,635
その他	319,018	278,694
固定負債合計	7,834,970	7,937,144
負債合計	43,339,505	37,473,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	400,233	400,233
利益剰余金	32,572,638	35,985,135
自己株式	516,348	516,348
株主資本合計	32,556,523	35,969,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	786,101	1,181,601
退職給付に係る調整累計額	316,920	414,481
その他の包括利益累計額合計	1,103,021	1,596,082
非支配株主持分	15	-
純資産合計	33,659,560	37,565,102
負債純資産合計	76,999,065	75,038,774

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	1 86,402,846	1 69,993,114
不動産事業等売上高	1 6,291,666	1 3,230,305
売上高合計	92,694,513	73,223,419
売上原価		
完成工事原価	73,773,533	2 58,801,136
不動産事業等売上原価	3 5,224,756	3 2,597,055
売上原価合計	78,998,289	61,398,191
売上総利益		
完成工事総利益	12,629,313	11,191,978
不動産事業等総利益	1,066,910	633,249
売上総利益合計	13,696,224	11,825,227
販売費及び一般管理費	4 6,963,427	4 6,665,171
営業利益	6,732,796	5,160,055
営業外収益		
受取利息	14,154	87,226
受取配当金	94,348	100,881
受取賃貸料	47,007	46,367
保険返戻金	17,615	77,521
貸倒引当金戻入額	143	643
受取事務手数料	19,435	22,687
スクラップ売却益	30,580	15,953
その他	46,134	41,054
営業外収益合計	269,419	392,335
営業外費用		
支払利息	50,402	53,121
保険解約損	15,319	1,798
支払補償費	-	63
貸与資産減価償却費	9,057	16,974
その他	14,287	12,081
営業外費用合計	89,067	84,039
経常利益	6,913,148	5,468,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 16,142	5 49,578
投資有価証券売却益	144,754	70,460
国庫補助金	3,500	-
特別利益合計	164,397	120,039
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	6 10	6 4,075
固定資産除却損	7 25,589	7 1,137
固定資産圧縮損	3,500	-
固定資産解体費用	32,310	41,603
減損損失	8 45,282	-
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	99,990
特別損失合計	106,692	146,806
税金等調整前当期純利益	6,970,853	5,441,584
法人税、住民税及び事業税	2,719,502	1,819,599
法人税等調整額	246,987	103,285
法人税等合計	2,472,514	1,922,884
当期純利益	4,498,338	3,518,700
非支配株主に帰属する当期純損失( )	4,417	15
親会社株主に帰属する当期純利益	4,502,755	3,518,715

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
当期純利益	4,498,338	3,518,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,303	395,499
退職給付に係る調整額	187,506	97,560
その他の包括利益合計	1 120,202	1 493,060
包括利益	4,618,540	4,011,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,622,957	4,011,776
非支配株主に係る包括利益	4,417	15

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	400,233	28,169,020	516,348	28,152,905
当期変動額					
剰余金の配当			99,137		99,137
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,502,755		4,502,755
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,403,617		4,403,617
当期末残高	100,000	400,233	32,572,638	516,348	32,556,523

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	853,405	129,414	982,819	4,432	29,140,157
当期変動額					
剰余金の配当					99,137
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,502,755
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	67,303	187,506	120,202	4,417	115,785
当期変動額合計	67,303	187,506	120,202	4,417	4,519,402
当期末残高	786,101	316,920	1,103,021	15	33,659,560

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	400,233	32,572,638	516,348	32,556,523
当期変動額					
剰余金の配当			106,219		106,219
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,518,715		3,518,715
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,412,496		3,412,496
当期末残高	100,000	400,233	35,985,135	516,348	35,969,020

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	786,101	316,920	1,103,021	15	33,659,560
当期変動額					
剰余金の配当					106,219
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,518,715
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	395,499	97,560	493,060	15	493,045
当期変動額合計	395,499	97,560	493,060	15	3,905,542
当期末残高	1,181,601	414,481	1,596,082		37,565,102

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,970,853	5,441,584
減価償却費	558,460	656,169
減損損失	45,282	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	143	4,307
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	183,592	14,431
賞与引当金の増減額（ は減少）	137,125	57,409
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	47,000	36,000
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	203,996	104,981
投資有価証券売却損益（ は益）	144,754	70,460
投資有価証券評価損益（ は益）	-	99,990
受取利息及び受取配当金	108,502	188,107
支払利息	50,402	53,121
固定資産除売却損益（ は益）	9,456	44,365
売上債権の増減額（ は増加）	1,762,789	9,155,804
未成工事支出金の増減額（ は増加）	107,475	140,941
その他の棚卸資産の増減額（ は増加）	2,309,863	97,709
仕入債務の増減額（ は減少）	5,033,771	3,834,710
未成工事受入金の増減額（ は減少）	69,830	2,334,930
その他の流動負債の増減額（ は減少）	545,573	811,295
その他	2,525,535	247,421
小計	3,730,664	14,218,292
利息及び配当金の受取額	108,174	168,300
利息の支払額	55,125	51,189
法人税等の支払額	1,273,206	3,469,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,510,506	10,865,875
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,476,604	12,891,452
定期預金の払戻による収入	1,199,600	8,404,783
有形固定資産の取得による支出	928,068	852,395
有形固定資産の売却による収入	17,854	68,042
無形固定資産の取得による支出	118,883	161,102
投資有価証券の取得による支出	3,719	37,273
投資有価証券の売却による収入	206,371	72,986
貸付けによる支出	6,870	10,170
貸付金の回収による収入	11,894	12,107
補助金の受取額	3,907	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,094,517	5,394,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,200,000	2,600,000
長期借入れによる収入	1,580,000	2,050,000
長期借入金の返済による支出	1,156,620	3,375,160
リース債務の返済による支出	115,892	120,322
配当金の支払額	99,137	106,219
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,408,349</b>	<b>4,151,701</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>3,824,338</b>	<b>1,319,700</b>
現金及び現金同等物の期首残高	21,304,979	25,129,317
現金及び現金同等物の期末残高	1 25,129,317	1 26,449,017

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

(2) 非連結子会社名

(有)谷口運送、(有)谷口石油

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

持分法非適用の非連結子会社名

(有)谷口運送、(有)谷口石油

持分法を適用していない非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

持分法非適用の関連会社名

該当なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結財務諸表提出会社と同じである。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の期間に対応する金額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の期間に対応する金額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識している。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っている。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識している。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用している。

資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払消費税等（投資その他の資産のその他）とし、5年間で償却を行っている。

(重要な会計上の見積り)

1. 工事請負契約における収益認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
一定の期間にわたり履行義務を充足し 収益を認識する方法により計上した完成工事高	79,474,647	63,796,402

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

計上した金額の算出方法

一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき測定され、当該進捗度は工事原価総額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定している。

工事原価総額の見積りは、社内で構築された内部統制のもと最新の施工状況を踏まえて策定する実行予算書に基づいている。

この実行予算書は、発注者の指図に従った仕様や作業内容を考慮した上で、必要な資材の内容や数量、施工工程における必要作業量等を識別して工事原価本部又は施工担当者により作成され、所定の権限者による承認を経て策定している。

主要な仮定

工事請負契約は、発注者からの要望に対応する仕様を満たすため、必要となる原材料や人員、完成するまでの期間等が検討され、その結果に基づいて工事原価総額の見積りが行われる。

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における工事原価総額の見積りは、工事に関する専門知識や施工経験を有する施工担当者による一定の仮定と判断を伴うものである。

また、工事は一般に長期にわたり、工事の進行途上における工事契約の変更や工期の変更、天災や想定外の原因による災害の発生や疫病を原因とする工事の中断や大幅な遅延、資材価格や労務単価等の変動などが生じる場合がある。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定に記載した資材価格や労務単価等の見積りは、履行義務の充足に係る進捗度に伴い見直しが行われることにより、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性がある。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
  - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形・完成工事未収入金等	9,155,040千円	7,450,243千円
電子記録債権	187,164	215,014
計	9,342,204	7,665,257

- 2 受取手形・完成工事未収入金等のうち、契約資産の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形・完成工事未収入金等	20,921,373千円	13,442,521千円

- 3 未成工事受入金のうち、契約負債の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未成工事受入金	3,466,838千円	5,801,768千円

- 4 その他の棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
商品及び製品	128,658千円	122,520千円
仕掛品	688	2,798
材料貯蔵品	36,705	51,439

- 5 非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	110,802千円	110,802千円

- 6 このうち下記のとおり担保に供している。

(イ)借入金の見返り保証に対する担保差入資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物・構築物	672,276千円	758,071千円
土地	4,478,166	4,465,566
投資有価証券	487,922	619,100
その他(投資その他の資産)	14,244	14,244
計	5,652,609	5,856,982

(ロ)担保付債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	3,950,000千円	1,400,000千円
短期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金)	1,587,000	952,000
長期借入金	1,400,500	1,503,500
計	6,937,500	3,855,500

7 偶発債務(保証債務)

下記の関係会社の顧客の銀行ローンに対して、連帯の債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
松尾商事(株)	342千円 (マンション頭金 ローン保証)	174千円 (マンション頭金 ローン保証)

8 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	千円	677千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

2 工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
千円	3,900千円

3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
10,480千円	3,406千円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
従業員給料手当	2,046,493千円	2,159,633千円
賞与引当金繰入額	519,312	577,360
役員賞与引当金繰入額	185,000	221,000
退職給付費用	159,528	143,557
減価償却費	303,882	334,007
寄付金	1,051,485	531,534

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物・構築物	千円	3,371千円
機械、運搬具及び工具器具備品	16,142	27,956
土地		18,250
計	16,142	49,578

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物・構築物	千円	634千円
機械、運搬具及び工具器具備品	10	
土地		3,440
計	10	4,075

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物・構築物	5,146千円	0千円
機械、運搬具及び工具器具備品	321	1,137
無形固定資産	20,120	
計	25,589	1,137

8 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
佐賀県武雄市	遊休資産	土地	24,195
		建物・構築物	8,751
佐賀県藤津郡太良町	遊休資産	土地	10,961
大分県臼杵市	遊休資産	土地	1,077
エムシー産業株式会社 (佐賀県武雄市)	事業用資産(工場)	土地	297

当社グループは、事業用資産については、事業内容を基礎としてグルーピングを行っており、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分している。

当連結会計年度において、当社グループが保有するエムシー産業株式の事業用資産について、収益性の低下に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

遊休資産については、今後、使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づく価額により評価している。

遊休資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しているが、当該資産の正味売却価額は、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価している。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項なし。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	85,501千円	679,859千円
組替調整額		70,460
法人税等及び税効果調整前	85,501	609,398
法人税等及び税効果額	18,197	213,898
その他有価証券評価差額金	67,303	395,499
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	302,909	209,163
組替調整額	11,566	58,838
法人税等及び税効果調整前	291,343	150,324
法人税等及び税効果額	103,837	52,764
退職給付に係る調整額	187,506	97,560
その他の包括利益合計	120,202	493,060

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,459,366			1,459,366

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,137	28	2024年3月31日	2024年6月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	106,219	利益剰余金	30	2025年3月31日	2025年6月25日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,459,366			1,459,366

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	106,219	30	2025年3月31日	2025年6月25日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	123,922	利益剰余金	35	2026年3月31日	2026年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金預金勘定	26,858,503千円	32,664,872千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,729,185	6,215,855
現金及び現金同等物	25,129,317	26,449,017

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置、車両運搬具、備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用については短期的な預金等の安全性の高い商品に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。なお、デリバティブ取引については、ヘッジ目的を含めすべての取引を行わない方針としている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事請負契約書ごとの支払期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、発注者の財務状態等を定期的に把握する体制としている。

長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達である。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。「現金預金」「支払手形・工事未払金等」「電子記録債権」「短期借入金」「未成工事受入金」「預り金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形・完成工事未収入金等	30,076,414	30,076,414	
(2) 電子記録債権	187,164	187,164	
(3) 投資有価証券(*1)			
其他有価証券	2,410,709	2,410,709	
資産計	32,674,287	32,674,287	
(1) 長期借入金	2,041,050	2,009,286	31,763
負債計	2,041,050	2,009,286	31,763

(\*1) 市場価格のない株式等及び持分相当額を純額で計上する組合等への出資は、「(3)投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	639,300
投資事業有限責任組合出資金	

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形・完成工事未収入金等	20,892,764	20,892,764	
(2) 電子記録債権	215,014	215,014	
(3) 投資有価証券(*1)			
其他有価証券	3,021,395	3,021,395	
資産計	24,129,174	24,129,174	
(1) 長期借入金	2,219,800	2,183,662	36,137
負債計	2,219,800	2,183,662	36,137

(\*1) 市場価格のない株式等及び持分相当額を純額で計上する組合等への出資は、「(3)投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	547,770
投資事業有限責任組合出資金	25,000

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	26,858,503			
受取手形・完成工事未収入金等	30,076,414			
電子記録債権	187,164			
合計	57,122,081			

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	32,664,872			
受取手形・完成工事未収入金等	20,376,448	516,315		
電子記録債権	215,014			
合計	53,256,335	516,315		

(注2) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,212,660					
長期借入金		1,248,750	501,300	229,000	62,000	
合計	7,212,660	1,248,750	501,300	229,000	62,000	

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,108,750					
長期借入金		911,300	639,000	472,000	197,500	
合計	3,108,750	911,300	639,000	472,000	197,500	

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	2,410,709			2,410,709
資産計	2,410,709			2,410,709

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	3,021,395			3,021,395
資産計	3,021,395			3,021,395

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
 前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形・完成工事未収入金等		30,076,414		30,076,414
電子記録債権		187,164		187,164
資産計		30,263,578		30,263,578
長期借入金		2,009,286		2,009,286
負債計		2,009,286		2,009,286

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形・完成工事未収入金等		20,892,764		20,892,764
電子記録債権		215,014		215,014
資産計		21,107,778		21,107,778
長期借入金		2,183,662		2,183,662
負債計		2,183,662		2,183,662

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	2,399,739	1,185,162	1,214,576
債券			
その他			
小計	2,399,739	1,185,162	1,214,576
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	10,970	14,296	3,326
債券			
その他			
小計	10,970	14,296	3,326
合計	2,410,709	1,199,458	1,211,250

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額639,300千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(2026年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	3,018,765	1,197,972	1,820,793
債券			
その他			
小計	3,018,765	1,197,972	1,820,793
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	2,630	2,774	143
債券			
その他			
小計	2,630	2,774	143
合計	3,021,395	1,200,746	1,820,649

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額572,770千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	206,371	144,754	
その他			
合計	206,371	144,754	

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	72,986	70,460	0
その他			
合計	72,986	70,460	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について99,990千円(その他有価証券のうち市場価格のない株式99,990千円)減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

退職一時金制度(すべて非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,467,179千円	4,992,243千円
勤務費用	237,894	253,292
利息費用	29,228	70,440
数理計算上の差異の発生額	302,909	209,163
退職給付の支払額	439,148	250,462
退職給付債務の期末残高	4,992,243	4,856,350

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	4,992,243千円	4,856,350千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,992,243	4,856,350
退職給付に係る負債	4,992,243	4,856,350
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,992,243	4,856,350

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
勤務費用	237,894千円	253,292千円
利息費用	29,228	70,440
数理計算上の差異の費用処理額	11,566	58,838
確定給付制度に係る退職給付費用	255,556	264,893

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	291,343千円	150,324千円
合計	291,343	150,324

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	488,320千円	638,645千円
合計	488,320	638,645

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	1.9%	2.7%
予想昇給率	0.5～6.7%	0.5～6.7%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
42,250千円	43,845千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	13,040千円	14,252千円
賞与引当金	433,996	425,038
減損損失	1,218,461	1,205,986
未払事業税	187,832	57,140
販売用不動産評価損	97,183	91,409
退職給付に係る負債	1,749,877	1,704,578
工事損失引当金		1,368
投資有価証券評価損	91,909	127,006
繰越欠損金	7,093	10,853
その他	179,214	238,582
繰延税金資産小計	3,978,609	3,876,217
評価性引当額	1,521,753	1,583,840
繰延税金資産合計	2,456,855	2,292,376
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	421,706	636,434
差額負債調整勘定	61,231	41,372
土地圧縮積立金	10,016	10,016
固定資産圧縮積立金	47,825	45,928
連結納税制度適用に伴う 土地等評価損	16,868	16,868
その他	15	12,512
繰延税金負債合計	557,664	763,133
繰延税金資産の純額	1,899,191	1,529,243

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	34.3%	34.3%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.5	2.2
永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割等	0.3	0.4
評価性引当額の調整	1.9	1.1
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	0.5	
賃上げ促進税制による税額控除	0.7	2.0
研究開発費の税額控除	0.0	0.0
その他	1.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	35.4

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	建設事業	不動産事業	製造販売事業	その他の事業	計
建築工事	58,931,467				58,931,467
土木工事	27,471,378				27,471,378
その他		2,603,898	3,265,526	362,631	6,232,056
顧客との契約から生じる収益	86,402,846	2,603,898	3,265,526	362,631	92,634,903
その他の収益(注)		59,609			59,609
外部顧客への売上高	86,402,846	2,663,508	3,265,526	362,631	92,694,513

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入によるものである。

当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	建設事業	不動産事業	製造販売事業	その他の事業	計
建築工事	48,612,633				48,612,633
土木工事	21,380,480				21,380,480
その他		230,580	2,527,418	385,663	3,143,662
顧客との契約から生じる収益	69,993,114	230,580	2,527,418	385,663	73,136,776
その他の収益(注)		86,642			86,642
外部顧客への売上高	69,993,114	317,222	2,527,418	385,663	73,223,419

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入によるものである。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

### 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

#### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	12,903,941	9,342,204
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	9,342,204	7,665,257
契約資産（期首残高）	18,949,557	20,921,373
契約資産（期末残高）	20,921,373	13,442,521
契約負債（期首残高）	3,397,007	3,466,838
契約負債（期末残高）	3,466,838	5,801,768

契約資産は、発注者との工事請負契約について期末日時点で完了しているが未請求の請負工事に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものである。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられる。当該工事請負に関する対価は、工事請負契約書の支払条件に従い、約定の請求時期に請求し、支払期日に受領している。

契約負債は、主に、請負工事の完成引渡時に収益を認識する発注者との工事請負契約について、工事請負契約書の支払条件に基づき顧客から受け取った請負代金の前受金である未成工事受入金に関するものである。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩される。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、3,275,592千円である。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益(例えば、取引価格の変動)の額は579,382千円である。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、3,458,033千円である。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(例えば、取引価格の変動)の額は194,501千円である。

#### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていない。

前連結会計年度末において未充足(又は部分的に未充足)の履行義務は、91,075,480千円である。当該履行義務は、建設事業における請負工事に関するものであり、請負工事の完成引渡しによる履行義務の充足につれて、1年から4年の間で収益として認識されると見込んでいる。

当連結会計年度末において未充足(又は部分的に未充足)の履行義務は、87,682,673千円である。当該履行義務は、建設事業における請負工事に関するものであり、請負工事の完成引渡しによる履行義務の充足につれて、1年から6年の間で収益として認識されると見込んでいる。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社及び連結子会社の各事業管理部門を中心に、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社の事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行っている「建設事業」、不動産の売買、仲介斡旋を行っている「不動産事業」、アスファルト合材、コンクリート製品の製造販売を行っている「製造販売事業」、物品販売事業他を行っている「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

資産、負債についてのセグメント情報は、最高経営意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を利用していないため最高経営意思決定機関に報告されていないことから開示していない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	建設事業	不動産 事業	製造販売 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	86,402,846	2,663,508	3,265,526	362,631	92,694,513		92,694,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,966	79,114	80,388	360,565	584,035	584,035	
計	86,466,813	2,742,622	3,345,915	723,196	93,278,548	584,035	92,694,513
セグメント利益 又は損失( )	6,233,157	33,977	460,926	29,097	6,689,204	43,591	6,732,796

(注) セグメント利益又は損失( )の調整額には、セグメント間取引消去43,591千円が含まれている。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	建設事業	不動産 事業	製造販売 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,993,114	317,222	2,527,418	385,663	73,223,419		73,223,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,243	75,461	206,056	395,214	709,976	709,976	
計	70,026,357	392,684	2,733,474	780,878	73,933,395	709,976	73,223,419
セグメント利益	4,951,324	81,700	59,642	50,989	5,143,656	16,399	5,160,055

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去16,399千円が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

建設事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	25,082,795	建設事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

建設事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	7,028,699	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	製造販売事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
減損損失				297	297	44,984	45,282

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	製造販売事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
当期償却額			31,249		31,249		31,249
当期末残高			96,351		96,351		96,351

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	製造販売事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
当期償却額			31,249		31,249		31,249
当期末残高			65,102		65,102		65,102

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	9,506.64円	10,609.71円
1株当たり当期純利益	1,271.73円	993.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,502,755	3,518,715
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,502,755	3,518,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,540	3,540

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,659,560	37,565,102
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	15	
(うち非支配株主持分)(千円)	( 15)	( )
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,659,545	37,565,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,540	3,540

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年5月28日開催の臨時取締役会において、吉川ホールディングス株式会社(以下、「吉川ホールディングス」)の全株式を取得し子会社化することを決議し、2026年6月5日付で株式譲渡契約を締結した。

なお、本件株式取得に伴い、吉川ホールディングスの100%子会社である吉川建設株式会社、太平商工株式会社、萩尾舗道株式会社及び有限会社吉川運輸も当社の子会社となる。また、吉川ホールディングスは同日に伸栄建設株式会社(以下、「伸栄建設」)の株式の52.8%を取得し、完全子会社化する予定である。当該株式の譲渡に関しても本契約に含まれている。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称(その1): 吉川ホールディングス株式会社

事業内容 グループ会社の経営管理及びこれに付帯又は関連する業務

被取得企業の名称(その2): 吉川建設株式会社

事業内容 土木・舗装・建築工事、アスファルト合材製造・販売等

被取得企業の名称(その3): 太平商工株式会社

事業内容 地盤改良・土木・しゅんせつ・舗装・塗装工事等

被取得企業の名称(その4): 萩尾舗道株式会社

事業内容 土木・舗装工事等

被取得企業の名称(その5): 有限会社吉川運輸

事業内容 運送業

被取得企業の名称(その6): 伸栄建設株式会社

事業内容 土木・舗装・建築工事等

企業結合の主な理由

建設事業の強化及び事業領域拡大のため。

企業結合日

2026年6月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更なし。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものである。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当社による吉川ホールディングス株式の取得の対価	現金	2,973,000 千円
吉川ホールディングスによる伸栄建設株式の取得の対価	現金	427,000 千円
取得原価		3,400,000 千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 197,085千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

現時点では確定していない。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,050,000	1,450,000	1.05	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,162,660	1,658,750	0.77	
1年以内に返済予定のリース債務	118,938	121,393		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,041,050	2,219,800	1.08	2027年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	237,212	222,542		2027年～2031年
その他有利子負債				
合計	9,609,860	5,672,486		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	911,300	639,000	472,000	197,500
リース債務	104,219	74,434	33,302	10,586

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,490,255	28,599,341
受取手形	322,610	15,433
電子記録債権	39,899	96,607
完成工事未収入金	28,301,315	19,567,892
販売用不動産	259,203	201,363
未成工事支出金	31,703	171,431
材料貯蔵品	17,602	32,477
未収入金	1,198,505	2,617,578
その他	1,370,238	398,569
貸倒引当金	547	-
流動資産合計	54,030,787	51,700,696

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 4,912,094	2 5,013,181
減価償却累計額	2,837,092	2,927,652
建物（純額）	2,075,001	2,085,529
構築物	378,726	387,926
減価償却累計額	267,234	282,369
構築物（純額）	111,492	105,557
機械及び装置	1,371,164	1,402,164
減価償却累計額	1,252,489	1,296,861
機械及び装置（純額）	118,674	105,302
車両運搬具	48,746	61,238
減価償却累計額	46,641	37,706
車両運搬具（純額）	2,105	23,531
工具器具・備品	502,931	545,279
減価償却累計額	292,580	324,647
工具器具・備品（純額）	210,351	220,631
土地	2 4,917,561	2 4,912,800
リース資産	379,574	442,268
減価償却累計額	211,763	264,922
リース資産（純額）	167,811	177,345
建設仮勘定	10,000	1,000
有形固定資産合計	7,612,998	7,631,698
<b>無形固定資産</b>	300,247	401,803
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 2,907,731	2 3,440,159
関係会社株式	590,550	590,550
長期貸付金	22,739	19,579
従業員に対する長期貸付金	10,989	14,329
破産更生債権等	15,448	15,443
長期前払費用	86,982	22,946
投資不動産	2 1,920,316	2 2,179,150
減価償却累計額	781,907	837,619
投資不動産（純額）	1,138,409	1,341,531
繰延税金資産	1,984,342	1,641,305
保険積立金	2 500,850	2 682,392
その他	138,535	144,331
貸倒引当金	15,448	15,443
投資その他の資産合計	7,381,129	7,897,127
<b>固定資産合計</b>	15,294,375	15,930,629
<b>資産合計</b>	69,325,162	67,631,325

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	434,135	124,051
電子記録債務	4,061,462	5,725,253
工事未払金	<sup>1</sup> 13,228,045	<sup>1</sup> 8,080,999
短期借入金	<sup>2</sup> 3,400,000	<sup>2</sup> 750,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 3,121,860	<sup>2</sup> 1,617,950
リース債務	76,442	76,266
未払金	331,487	1,168,737
未払法人税等	1,765,000	462,000
未成工事受入金	3,461,373	5,636,920
預り金	1,226,141	1,906,075
賞与引当金	1,066,000	1,021,000
役員賞与引当金	185,000	221,000
完成工事補償引当金	147,000	88,000
工事損失引当金	-	3,900
その他	321,956	332,555
流動負債合計	32,825,904	27,214,709
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 1,946,450	<sup>2</sup> 2,166,000
リース債務	122,552	137,664
退職給付引当金	5,028,850	5,029,085
役員退職慰労引当金	220,771	308,542
固定負債合計	7,318,624	7,641,291
負債合計	40,144,529	34,856,001
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	200,233	200,233
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	400,233	400,233
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	140,000	140,000
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	88,556	84,921
土地圧縮積立金	18,521	18,521
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	25,736,955	28,941,029
利益剰余金合計	28,084,033	31,284,472
自己株式	180,653	180,653
株主資本合計	28,403,613	31,604,051
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	777,020	1,171,272
評価・換算差額等合計	777,020	1,171,272
純資産合計	29,180,633	32,775,324
負債純資産合計	69,325,162	67,631,325

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
売上高		
完成工事高	81,287,786	64,990,932
不動産事業等売上高	726,415	807,959
売上高合計	82,014,201	65,798,892
売上原価		
完成工事原価	69,586,481	54,598,904
不動産事業等売上原価	588,161	596,307
売上原価合計	70,174,642	55,195,212
売上総利益		
完成工事総利益	11,701,304	10,392,028
不動産事業等総利益	138,254	211,652
売上総利益合計	11,839,558	10,603,680
販売費及び一般管理費		
役員報酬	149,047	141,176
役員賞与引当金繰入額	185,000	221,000
従業員給料手当	1,741,342	1,851,525
賞与引当金繰入額	468,611	459,422
退職給付費用	142,910	124,183
役員退職慰労引当金繰入額	28,904	107,071
法定福利費	364,642	376,517
福利厚生費	112,816	190,773
修繕維持費	18,312	18,356
事務用品費	127,833	169,341
通信交通費	226,124	254,663
動力用水光熱費	21,661	22,566
調査研究費	17,459	12,081
広告宣伝費	46,311	58,994
交際費	55,512	64,454
寄付金	1,048,548	528,360
地代家賃	207,856	209,514
減価償却費	306,918	328,316
租税公課	97,536	109,831
保険料	16,637	16,857
雑費	498,391	535,952
販売費及び一般管理費合計	5,882,380	5,800,962
営業利益	5,957,178	4,802,717

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1 10,926	1 79,180
受取配当金	99,025	103,992
受取賃貸料	1 111,633	1 126,202
保険返戻金	10,436	69,657
貸倒引当金戻入額	24	553
受取事務手数料	18,295	20,380
その他	18,483	34,564
営業外収益合計	268,824	434,532
営業外費用		
支払利息	39,872	41,658
貸与資産減価償却費	25,001	55,711
支払補償費	-	63
保険解約損	15,319	1,798
その他	8,397	11,055
営業外費用合計	88,590	110,287
経常利益	6,137,412	5,126,962
特別利益		
固定資産売却益	-	2 3,637
投資有価証券売却益	144,754	60,652
特別利益合計	144,754	64,290
特別損失		
固定資産売却損	-	3 4,222
固定資産除却損	4 20,120	4 0
子会社株式評価損	6,999	-
減損損失	46,396	-
投資有価証券評価損	-	99,990
特別損失合計	73,516	104,212
税引前当期純利益	6,208,650	5,087,040
法人税、住民税及び事業税	2,296,978	1,650,570
法人税等調整額	155,899	129,812
法人税等合計	2,141,078	1,780,382
当期純利益	4,067,571	3,306,657

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		12,649,410	18.2	9,044,554	16.6
労務費		198,979	0.3	194,667	0.4
外注費		50,099,333	72.0	39,387,628	72.1
経費		6,638,758	9.5	5,972,054	10.9
(うち人件費)		(3,398,557)	(4.9)	(3,201,321)	(5.9)
計		69,586,481	100	54,598,904	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産事業					
土地代		8,920	1.5	52,200	8.8
建築・土地造成費				5,639	0.9
経費				2,040	0.3
小計		8,920	1.5	59,879	10.0
製造販売事業					
材料費		315,165	53.6	248,578	41.7
労務費		24,316	4.1	16,659	2.8
外注費		95,173	16.2	150,917	25.3
経費		128,182	21.8	105,267	17.7
小計		562,838	95.7	521,422	87.5
その他の事業		16,401	2.8	15,005	2.5
計		588,161	100	596,307	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	土地 圧縮積立金
当期首残高	100,000	200,233	200,000	400,233	140,000	118,399	18,749
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立						267	
固定資産圧縮積立金の 取崩						30,109	
土地圧縮積立金の取崩							228
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						29,842	228
当期末残高	100,000	200,233	200,000	400,233	140,000	88,556	18,521

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	2,100,000	21,738,451	24,115,599	180,653	24,435,179	842,764	842,764	25,277,943
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 積立		267						
固定資産圧縮積立金の 取崩		30,109						
土地圧縮積立金の取崩		228						
剰余金の配当		99,137	99,137		99,137			99,137
当期純利益		4,067,571	4,067,571		4,067,571			4,067,571
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						65,743	65,743	65,743
当期変動額合計		3,998,504	3,968,434		3,968,434	65,743	65,743	3,902,690
当期末残高	2,100,000	25,736,955	28,084,033	180,653	28,403,613	777,020	777,020	29,180,633

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	土地 圧縮積立金
当期首残高	100,000	200,233	200,000	400,233	140,000	88,556	18,521
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立							
固定資産圧縮積立金の 取崩						3,635	
土地圧縮積立金の取崩							
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						3,635	
当期末残高	100,000	200,233	200,000	400,233	140,000	84,921	18,521

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	2,100,000	25,736,955	28,084,033	180,653	28,403,613	777,020	777,020	29,180,633
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 積立								
固定資産圧縮積立金の 取崩		3,635						
土地圧縮積立金の取崩								
剰余金の配当		106,219	106,219		106,219			106,219
当期純利益		3,306,657	3,306,657		3,306,657			3,306,657
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						394,251	394,251	394,251
当期変動額合計		3,204,073	3,200,438		3,200,438	394,251	394,251	3,594,690
当期末残高	2,100,000	28,941,029	31,284,472	180,653	31,604,051	1,171,272	1,171,272	32,775,324

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法によっている。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の期間に対応する金額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の期間に対応する金額を計上している。

#### 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

#### 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

##### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### 5 収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識している。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っている。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識している。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

### 6 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

#### (2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。

#### (3) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払消費税等(投資その他の資産のその他)とし、5年間で償却を行っている。

(重要な会計上の見積り)

1. 工事請負契約における収益認識

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
一定の期間にわたり履行義務を充足し 収益を認識する方法により計上した完成工事高	77,573,025	61,721,832

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

計上した金額の算出方法

一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき測定され、当該進捗度は工事原価総額に対する会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定している。

工事原価総額の見積りは、社内で構築された内部統制のもと最新の施工状況を踏まえて策定する実行予算書に基づいている。

この実行予算書は、発注者の指図に従った仕様や作業内容を考慮した上で、必要な資材の内容や数量、施工工程における必要作業量等を識別して工事原価本部又は施工担当者により作成され、所定の権限者による承認を経て策定している。

主要な仮定

工事請負契約は、発注者からの要望に対応する仕様を満たすため、必要となる原材料や人員、完成するまでの期間等が検討され、その結果に基づいて工事原価総額の見積りが行われる。

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における工事原価総額の見積りは、工事に関する専門知識や施工経験を有する施工担当者による一定の仮定と判断を伴うものである。

また、工事は一般に長期にわたり、工事の進行途上における工事契約の変更や工期の変更、天災や想定外の原因による災害の発生や疫病を原因とする工事の中断や大幅な遅延、資材価格や労務単価等の変動などが生じる場合がある。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定に記載した資材価格や労務単価等の見積りは、履行義務の充足に係る進捗度に伴い見直しが行われることにより、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性がある。

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
工事未払金	139,442千円	502,406千円

2 このうち下記のとおり担保に供している。

(イ)借入金の見返り保証に対する担保差入資産

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	443,388千円	533,327千円
土地	3,766,361	3,766,361
投資有価証券	487,922	619,100
投資不動産	780,156	770,010
保険積立金	14,244	14,244
計	5,492,072	5,703,043

(ロ)担保付債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期借入金	3,300,000千円	700,000千円
一年以内返済予定の長期借入金	1,587,000	952,000
長期借入金	1,400,500	1,503,500
計	6,287,500	3,155,500

3 偶発債務(保証債務)

下記の関係会社の顧客の銀行ローンに対して、連帯の債務保証を行っている。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
松尾商事(株)	342千円 (マンション頭金 ローン保証)	174千円 (マンション頭金 ローン保証)

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
受取利息	2,834千円	千円
受取賃貸料	70,154	84,896
計	72,988	84,896

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	千円	3,101千円
車両運搬具		536
計		3,637

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	千円	727千円
土地		3,495
計		4,222

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	千円	0千円
車両運搬具	0	0
工具器具・備品	0	0
無形固定資産	20,120	
計	20,120	0

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載していない。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	590,550	590,550

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,614千円	5,420千円
賞与引当金	365,638	358,371
減損損失	1,216,052	1,203,577
販売用不動産評価損	75,852	75,929
退職給付引当金	1,762,726	1,765,208
投資有価証券評価損	91,558	126,655
工事損失引当金		1,368
その他	359,729	265,728
繰延税金資産小計	3,877,172	3,802,260
評価性引当額	1,397,865	1,454,665
繰延税金資産合計	2,479,306	2,347,595
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	420,237	633,461
土地圧縮積立金	10,016	10,016
固定資産圧縮積立金	47,825	45,928
その他	16,884	16,882
繰延税金負債合計	494,964	706,289
繰延税金資産の純額	1,984,342	1,641,305

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	34.3%	34.3%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.2	1.8
永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	0.3	0.3
評価性引当額の調整	0.7	1.1
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	0.6	
賃上げ促進税制による税額控除	0.7	1.9
研究開発費の税額控除	0.0	0.0
その他	0.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	35.0

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	九州旅客鉄道(株)	165,000	620,895
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	82,295	484,964
		N T T(株)	3,060,000	481,032
		(株)佐賀銀行	100,000	467,000
		(株)ユー・エス・エス	200,000	331,200
		(株)佐賀共栄銀行	1,496,500	248,751
		コカ・コーラボトラーズジャパン ホールディングス(株)	61,300	220,680
		三愛オブリ(株)	52,050	125,440
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100,000
		T O P P A Nホールディングス(株)	20,629	84,680
		住友大阪セメント(株)	14,600	55,523
		グリーンランドリゾート(株)	47,100	28,636
		王子ホールディングス(株)	33,000	27,960
		日清紡ホールディングス(株)	15,600	22,456
		(株)S U M C O	8,883	14,741
		スターツコーポレーション(株)	3,000	14,250
		関西国際空港土地保有(株)	280	14,000
		(株)エフエム佐賀	170	12,340
		(株)サガテレビ	10,500	10,500
		佐賀シティビジョン(株)	1,100	10,050
		日東工業(株)	2,240	9,450
祐徳建設興業(株)	6,000	8,460		
(株)ダイショー	4,000	5,640		
(株)ナラタ	20,000	4,077		
佐賀宇部コンクリート工業(株)	6,000	3,000		
西日本油脂工業(株)	200	2,000		
(株)農業土木会館	1,780	1,780		
西日本建設業保証(株)	3,375	1,350		
その他(21銘柄)	120,405	4,298		
	小計	5,538,007	3,415,159	
	計	5,538,007	3,415,159	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(出資金) ベータ2024投資事業有限責任組合	25 25,000
	小計		25,000
計			25,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,912,094	123,350	22,263	5,013,181	2,927,652	108,061	2,085,529
構築物	378,726	9,200		387,926	282,369	15,135	105,557
機械及び装置	1,371,164	31,000		1,402,164	1,296,861	44,372	105,302
車両運搬具	48,746	28,621	16,130	61,238	37,706	7,195	23,531
工具器具・備品	502,931	44,815	2,468	545,279	324,647	34,535	220,631
土地	4,917,561		4,760	4,912,800			4,912,800
リース資産	379,574	81,912	19,218	442,268	264,922	72,377	177,345
建設仮勘定	10,000	1,000	10,000	1,000			1,000
有形固定資産計	12,520,799	319,900	74,840	12,765,859	5,134,160	281,678	7,631,698
無形固定資産							
ソフトウェア	621,818	109,650	100,000	631,468	357,662	102,369	273,806
電話加入権	20,669			20,669			20,669
リース資産	40,032	11,148	3,804	47,376	30,287	7,111	17,088
その他		90,239		90,239			90,239
無形固定資産計	682,519	211,037	103,804	789,752	387,949	109,481	401,803
長期前払費用	8,257	70	128	8,199	6,270	651	1,929
投資不動産	1,920,316	258,834		2,179,150	837,619	55,711	1,341,531

(注) 長期前払費用は、償却対象分のみを記載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致していない。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,996			553	15,443
賞与引当金	1,066,000	1,021,000	1,066,000		1,021,000
役員賞与引当金	185,000	221,000	185,000		221,000
完成工事補償引当金	147,000	88,000	112,610	34,390	88,000
工事損失引当金		3,900			3,900
役員退職慰労引当金	220,771	107,071	19,300		308,542

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、当期回収及び一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	佐賀市多布施一丁目4番27号 松尾建設株式会社 管理本部総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
公告掲載方法	官報・日本経済新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡	本会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、福岡財務支局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第77期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2025年6月24日提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第78期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)2025年12月19日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

2026年 6月25日

松尾建設株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

福 岡 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二

#### < 連結財務諸表監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾建設株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾建設株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり履行義務が充足される工事契約に係る工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>松尾建設グループは、建設事業、不動産事業及び製造販売事業を主な事業の内容としている。(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準に記載のとおり、会社及び連結子会社は、工事契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、一定の期間にわたり収益を認識する方法(履行義務の充足に係る進捗度の測定は各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて測定する方法)を、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は原価回収基準を、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法を適用している。連結財務諸表注記「セグメント情報等」3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報に記載のとおり、当連結会計年度の建設事業セグメントの売上高は69,993,114千円であり、連結損益計算書の売上高の95.5%を占めている。このうち一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を計上する方法により計上した完成工事高は、63,796,402千円であり、売上高の87.1%を占めている。</p> <p>一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法により認識される収益は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき測定され、当該進捗度は工事の総原価見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定される。</p> <p>工事請負契約は、発注者からの要望に対応する仕様を満たすため、必要となる原材料や人員、完成するまでの期間等が検討され、その結果に基づいて工事原価総額の見積りが行われる。そのため、工事原価総額の見積りには複雑性を伴う。また、工事原価総額の見積りには、工事契約の責任者及び施工担当者による一定の仮定と判断が必要であることから主観性を伴う。さらに、工事は一般に長期にわたり、資材価格や労務単価等の変動などが生じる場合があることから、工事原価総額の見積りには不確実性も伴う。したがって、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法により認識される収益における重要な仮定は、工事原価総額の見積りとなる。</p> <p>以上から、当監査法人は、工事請負契約における収益認識に当たり、工事原価総額の見積りが当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における工事原価総額の見積りを検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事収益の認識の単位ごとの収支管理や工事進捗管理について、工事原価総額の見直しに関連する内部統制も含めて、その整備・運用状況を評価した。</li> </ul> <p>(2) 工事原価総額の見積りの評価</p> <p>工事請負額、工事損益、工事内容、工事の施工状況等の内容に照らして、一定の基準により工事原価総額の見積りの不確実性が相対的に高い工事を抽出し、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事原価総額の見積りの根拠となった原価積算資料について、仕様内容と照合した。</li> <li>・当連結会計年度末における工事原価総額の見積り又は確定額と当初の工事原価総額の見積りとの比較及び変動理由についての検討を実施し、工事原価総額の見積りプロセスの評価を行った。</li> <li>・責任者から工事の進捗状況を聴取したうえで、工事原価総額の見積りを見直すべきかの判断について質問を実施し、作業工程表や原価の発生状況に照らしてその回答を評価した。</li> <li>・必要に応じて現場視察を行い、工事契約の責任者に質問を実施し、工事の施工状況が工事原価総額の見積り及び履行義務の充足に係る進捗度と整合しているか検討した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

2026年 6月25日

松尾建設株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

福 岡 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二

#### < 財務諸表監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾建設株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾建設株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり履行義務が充足される工事契約に係る工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>松尾建設は、建設事業、不動産事業及び製造販売事業を主な事業の内容としている。会社は、工事契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、一定の期間にわたり収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の測定は各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて測定する方法）を、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は原価回収基準を、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法を適用している。当会計年度の建設事業に係る売上高は64,990,932千円であり、このうち一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を計上する方法により計上した完成工事高は、61,721,832千円であり、売上高の94.9%を占めている。</p> <p>一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法により認識される収益は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき測定され、当該進捗度は工事の総原価見積額に対する会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定される。</p> <p>工事請負契約は、発注者からの要望に対応する仕様を満たすため、必要となる原材料や人員、完成するまでの期間等が検討され、その結果に基づいて工事原価総額の見積りが行われる。そのため、工事原価総額の見積りには複雑性を伴う。また、工事原価総額の見積りには、工事契約の責任者及び施工担当者による一定の仮定と判断が必要であることから主観性を伴う。さらに、工事は一般に長期にわたり、資材価格や労務単価等の変動などが生じる場合があることから、工事原価総額の見積りには不確実性も伴う。したがって、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法により認識される収益における重要な仮定は、工事原価総額の見積りとなる。</p> <p>以上から、当監査法人は、工事請負契約における収益認識に当たり、工事原価総額の見積りが当会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「一定の期間にわたり履行義務が充足される工事契約に係る完成工事高の期間帰属の適切性」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、個別財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### <報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。